

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	4,736,631	流 動 負 債	1,481,514
現 金 ・ 預 金	17,288	買 掛 金	368,137
売 掛 金	807,568	リ ー ス 債 務	1,674
営 業 未 収 入 金	126,079	未 払 金	192,342
原 材 料	35,013	未 払 費 用	321,391
貯 蔵 品	949	未 払 法 人 税 等	116,982
前 払 費 用	43,481	未 払 消 費 税 等	124,608
関係会社預け金	3,670,587	前 受 金	3,920
未 収 入 金	20,465	預 り 金	40,002
その他の流動資産	15,196	賞 与 引 当 金	273,086
		役 員 賞 与 引 当 金	39,370
固 定 資 産	1,663,732	固 定 負 債	1,121,281
有 形 固 定 資 産	835,032	リ ー ス 債 務	1,808
建 物	628,897	株 式 給 付 引 当 金	33,929
構 築 物	662	退 職 給 付 引 当 金	1,076,600
機 械 装 置	46,501	長 期 未 払 金	7,000
器 具 備 品	96,994	その他の固定負債	1,943
土 地	60,676		
建 設 仮 勘 定	1,300	負 債 合 計	2,602,795
無 形 固 定 資 産	10,582	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	1,582	株 主 資 本	3,744,811
施 設 利 用 権	8,908	資 本 金	990,000
意 匠 権	91	資 本 剰 余 金	450,000
投資その他の資産	818,117	資 本 準 備 金	450,000
投 資 有 価 証 券	201,157	利 益 剰 余 金	2,388,543
繰 延 税 金 資 産	225,322	利 益 準 備 金	201,000
借 室 保 証 金	371,276	その他利益剰余金	2,187,543
その他の投資等	20,361	配 当 平 準 準 備 金	405,000
		別 途 積 立 金	3,530,000
		建 物 圧 縮 積 立 金	18,507
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1,765,964
		自 己 株 式	△ 83,732
		評価・換算差額等	52,756
		その他有価証券評価差額金	52,756
		純 資 産 合 計	3,797,567
資 産 合 計	6,400,363	負債・純資産合計	6,400,363

損 益 計 算 書

(2024年4月 1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		9, 876, 432
売 上 原 価		4, 695, 011
売 上 総 利 益		5, 181, 420
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4, 978, 113
営 業 利 益		203, 306
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	34, 876	
雑 収 入	17, 334	52, 210
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 損	3, 736	
雑 損 失	1, 703	5, 439
経 常 利 益		250, 077
税 引 前 当 期 純 利 益		250, 077
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		86, 396
法 人 税 等 調 整 額		△ 110, 445
当 期 純 利 益		274, 127

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計
					配当 平準 準備金	別途 積立金	建物圧縮 積立金	繰越 利益 剰余金	
2024年4月1日残高	990,000	450,000	450,000	201,000	405,000	3,530,000	24,651	△ 2,046,235	2,114,415
事業年度中の変動額									
剰 余 金 の 配 当									—
圧縮積立金の取崩し							△ 6,143	6,143	—
当 期 純 利 益								274,127	274,127
別 途 積 立 金 の 積 立									—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額（純 額）									—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△ 6,143	280,271	274,127
2025年3月31日残高	990,000	450,000	450,000	201,000	405,000	3,530,000	18,507	△ 1,765,964	2,388,543

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2024年4月1日残高	△83,732	3,470,683	74,250	74,250	3,544,933
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		—			—
圧縮積立金の取崩し		—			—
当期純利益		274,127			274,127
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		—	△21,493	△21,493	△21,493
事業年度中の変動額合計	—	274,127	△21,493	△21,493	252,634
2025年3月31日残高	△83,732	3,744,811	52,756	52,756	3,797,567

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

そ の 他 有 価 証 券

- | | |
|-------------------|--|
| ① 市場価格のない株式等以外のもの | 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。 |
| ② 市場価格のない株式等 | 主として移動平均法による原価法を採用しております。 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 有 形 固 定 資 産
(リース資産を除く) | 定率法を採用しております。
ただし、羽田第1ターミナル、羽田第2ターミナル及び羽田第3ターミナル、並びに成田第1ターミナル及び賃貸マンション「ラトリエハネダ（大田区萩中、平成17年7月取得）」の建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 |
| (2) 無 形 固 定 資 産
(リース資産を除く) | 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 |
| (3) リ ー ス 資 産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。ただし、配膳ロボットについては利用予定期間(6年)に基づく定額法によっております。 |

4. 引当金の計上基準

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 貸 倒 引 当 金 | 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞 与 引 当 金 | 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。 |
| (3) 役 員 賞 与 引 当 金 | 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。 |
| (4) 退 職 給 付 引 当 金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 |
| (5) 株 式 給 付 引 当 金 | 株式交付規程に基づく取締役等への株式交付に備えるため、債務見込額を計上しております。 |

5. 収益及び費用の計上基準

当社は飲食事業を主要な事業としております。

飲食店舗売上については、顧客に飲食サービスを提供することで履行義務が充足されると判断しており、顧客に飲食サービスを提供した時点において収益を認識しております。

また、空弁等の販売については、物品が最終顧客である消費者に受領されることで履行義務が充足されると判断しており、当該物品が顧客に受領された時点において収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

なお、当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払条件が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針に係る事項に関する注記 5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	729,067 千円
長期金銭債権	349,258 千円
短期金銭債務	130,302 千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 3,121,521 千円

(うち減損損失累計額 184,660 千円を含む)

損益計算書に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

営業収益	3,149,248 千円
営業費用	5,424,418 千円
営業取引以外の取引高	30,473 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当事業年度末日における発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

発行済株式	12,300,000 株
普通株式	
自己株式	692,000 株
普通株式	

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配のため配当に関する事項はございません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2025年6月9日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議する予定です。

配当金の総額	92,864 千円
1株当たり配当額	8 円
基準日	2025 年 3 月 31 日
効力発生日	2025 年 6 月 9 日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産と繰延税金負債の発生的主要原因別内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	381,001 千円
退職給付引当金超過額	337,554 千円
減価償却超過額	73,613 千円
賞与引当金超過額	83,618 千円
減損損失	26,744 千円
未払事業税否認額	16,053 千円
資産除去債務	6,993 千円
未払事業所得税否認額	3,245 千円
長期未払金否認額	2,206 千円
その他の他	49,754 千円
繰延税金資産小計	980,787 千円
評価性引当額	△737,517 千円
繰延税金資産合計	243,269 千円
繰延税金負債	
建物圧縮積立金	△8,168 千円
その他有価証券評価差額金	△8,028 千円
その他の他	△1,750 千円
繰延税金負債合計	△17,946 千円
繰延税金資産の純額	225,322 千円

関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

種類	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科 目	期末残高	
						役員 の兼任等	業務上の関係					
親会社	日本空港ビルデング(株)	東京都大田区	38,126,383	施設管理運営業 物品販売業	(60.48%)	4名		営業取引	商品納入等(注1)	3,149,248	売掛金	576,706
									貸借家賃等(注2)	5,424,418	未収入金	1,403
								営業取引以外	CMSへの預け入れ(注4)	3,370,522	営業未収入金	121,609
											前払費用	21,254
											関係会社預け金	3,670,587
											立替金	8,093
役員	國分 勘兵衛	—	—	当社取締役 国分グループ本社(株) 代表取締役 会長兼CEO	なし	—		受取利息等(注3)	30,473	借入保証金	349,258	
								未払金	34,599			
								未払費用	95,376			
役員	國分 勘兵衛	—	—	当社取締役 国分グループ本社(株) 代表取締役 会長兼CEO	なし	—		買掛金		買掛金	125,214	
								仕入割戻し	24,671	未収入金	3,876	
								原材料仕入等(注5)	1,310,927			

(注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上で決定しております。

2. 賃借料その他の契約内容は、市場実勢を参考に、毎期交渉の上で決定しております。

3. CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)への預け入れに係る利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

4. 取引額には、事業年度中のCMSによる平均残高を記載しております。

5. 第三者の代表として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針については、当事者間の合意に基づき決定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、日本空港ビルデンググループのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に参加しており、一時的な余資の預け入れや短期的な運転資金はCMSにより運用しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	201,087	201,087	—
(2) 借室保証金	371,276	238,765	△ 132,510

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

現金及び預金、並びに売掛金、営業未収入金、関係会社預け金、買掛金
ります。

（注2）市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

貸借対照表計上額は、非上場株式の70千円になります。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

（単位：千円）

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
投資有価証券				
その他有価証券	201,087	—	—	201,087
借室保証金	—	238,765	—	238,765

(1) 投資有価証券

(2) 借室保証金

保証金は元利金の合計額、敷金については差入相当額を当期末の信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっているため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他地域において、賃貸マンション等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額	時 価
366,884	835,216

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主たる対象資産が建物のため貸借対照表計上額等をもって時価としております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額

327 円 15 銭

2. 1株当たり当期純利益

23 円 62 銭